

一般公開【ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート】

<<ワシントン報告>>**2020 年選挙を振り返って「これが我々の姿である」**

マイケル・シフター：Inter-American Dialogue 代表

米国の首都ワシントン DC に居を構えるラテンアメリカ専門のシンクタンク Inter-American Dialogue (IAD) のマイケル・シフター代表が、史上最高の投票率にも拘わらず接戦となった今回の米大統領選挙に関して Reflections on US Elections: This is Who We Are (2020 年選挙を振り返って「これが我々の姿である」) と題する論考を発表している (11 月 6 日付け IAD ウェブサイト)。ラテンアメリカへの影響力が極めて大きい米国の今回の選挙をどう捉えたらよいのか、的確な分析をしておられるので、抄訳・掲載することにした。

同氏は、ラテンアメリカ情勢、とりわけ政治動向に明るい専門家の中でもワシントンにおける第一人者である。長年、ラテンアメリカ諸国に赴任する米国大使や、ラテンアメリカからの駐米大使へのブリーフィング、議会への政策提言を行ってきた。電話一本でラテンアメリカの大統領と話しをすることも可能と言われる重要な人脈を持っており、米国のみならず、ラテンアメリカ、欧州、中国のメディアにも頻繁に登場し、コメントを提供する専門家である。

当協会は IAD と年 1 回合同で、ワシントン、東京、ラテンアメリカに会場を移して国際セミナーを実施しており、来春にはブラジルで開催すべく準備を進めている。

(紹介および抄訳：当協会ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・フェロー、ホワイト和子)

2020 年選挙を振り返って「これが我々の姿である」

Reflections on US Elections: This is Who We Are

マイケル・シフター：Inter-American Dialogue 代表

トランプ大統領が勝利を収めた 2016 年以降、多くの米国の有識者は、選挙の結果は異常事態であり、トランプ大統領の常軌を逸した行動は米国の姿ではあり得ないとの説明を続け、次の 2020 年選挙では、元の軌道に戻ると暗示してきた。しかし、今回の選挙からは、この見解が間違っていたことが分かった。

少なくとも半数近くの国民がトランプ大統領に票を投じた今次選挙では、米国が直面する現実が浮き彫りになった。これまで以上に深く分裂した米国の状況は、トランプ主義が一過性の現象ではなく、米国の政治的景観の一部となって今後も継続する動きになり得ることを証明した。

今回の選挙の結果は、ヒラリー・クリントン候補を破った 2016 年の選挙結果と驚くほど類似している。もち論、今回は (本稿執筆時点の 11 月 6 日午後には) 民主党のバイデン候補が当確

となっている点は異なるが、相違をもたらすと期待されていた諸要素は、それほど影響を及ぼすことなく、バイデン勝利にささやかに貢献したに過ぎない。

第1に、過去10か月間のトランプ大統領のコロナ感染拡大に対する不適切な対応は、多くの政治分析や予想に反して、トランプ支持にさしたる大きな影響を与えなかった。バイデン候補はミシガン、ウィスコンシン、ペンシルバニア州といった重要な「錆びた地帯」の州で、民主党の「青い壁」を取り戻したが、もし仮にコロナウイルス感染拡大がなければ、トランプ大統領は再選されていただろう。

第2に、民主党寄りの国民の中でも分裂を招いていた16年選挙時のヒラリー・クリントン候補とは異なり、温和で誠実な人柄のバイデン候補は高い支持率を保っていた。しかし、トランプ大統領は白人労働者層の支持を維持し、2016年と比較してアフリカ系有権者やラテン系有権者、特に男性の支持を拡大させた。バイデン候補は戦いに勝ったかもしれないが、ポピュリストの現職を倒すことは至難の業であることが今回の選挙でも明らかになった。

最後に、今回の選挙に臨んだトランプ候補は現職大統領であり、2016年選挙のように、エスタブリッシュメントを攻撃する反体制派の急先鋒ではなかった。トランプ大統領は、本質的な政策提言も殆ど行わず、不平不満を連ね、犠牲者を装い、バイデン候補に「社会主義者」のレッテルを貼って恐怖を煽った。社会主義者のレッテルは、特にフロリダ州では効果的であった。多くの政治分析家は、米国人のほぼ半数が「エスタブリッシュメント」に対して感じていた怒りと憤りの深さを過小評価していたとも言えよう。政府が悲惨な業績しか上げていなくても、故ウゴ・チャベス大統領がベネズエラで長年に亘って行ってきたように、まだこれらの感情を利用することができたのである。

今回の選挙を通して、トランプ支持の背景を理解する必要がある。そこには、コロナ渦中にも拘らず、トランプ大統領の経済再開に賛同した有権者、最高裁判事3名の任命による司法府の保守化を歓迎した有権者、悪名高き白人至上主義などの人種差別主義の支持者、バイデン政権による米国の左傾化、ひいては社会主義化を恐れた有権者が存在した。

バイデン次期大統領は、間違いなくホワイトハウスに過去4年間欠けていた礼節をもたらすであろう。しかし、1月に行われるジョージア州での決選投票次第であるが、共和党が上院で過半数を確保した場合、政権運営は困難となろう。バイデン候補が繰り返す団結への呼びかけと、自分に投票した国民のみならず、全ての米国人の大統領になるという誓いは適切であるが、どの程度共感を得られるであろうか。今回の選挙での記録的な投票率と市民参加の高まりは、いくらかの希望も感じさせる。

バイデン次期大統領がトランプ政権から継承するものは、2009年の金融危機やイラクとアフガニスタンでの戦争が取るに足らないものに見えるほど深刻なものである。悪化するコロナウイルスの感染拡大、深刻な経済不況、人種に関わる緊張感、崩れた国際的な同盟、そして本質的に弱体化した政府組織に対処しなければならない。

分裂した米国社会ではあるが、相互の善意と信頼がなければ、その打撃がどのように修復できるのか予想し難い。少なくとも、それには時間がかかり、忍耐が必要である。（了）